

## 長崎市版 DMO 研究会 第 1 分科会 第 3 回議事録 (要約)

1. 日時 平成 29 年 11 月 12 日 (日) 11:00~16:30
2. 場所 アマランス第 3 会議室
3. 参加者 アドバイザー：DMO 推進機構 大社代表理事  
専門委員：長崎大学経済学部 村田教授  
長崎経済同友会 平松副代表幹事、三縄事務局長  
ながさき地域政策研究所 菊森理事長  
長崎国際観光コンベンション協会 村木副会長  
ANA クラウンプラザホテル 長崎グラバーヒル 石川支配人  
事務局：長崎市文化観光部 股張部長、濱田課長、中島主幹、浦川係長、松山  
長崎国際観光コンベンション協会 外園本部長、川崎統括部長、  
寶珠統括部長、森下部長
4. 資料 資料 1 第 1 分科第 2 回議事録  
資料 2 第 1,2 回経済団体等協議部会議事録  
資料 3 DMO の方向性 (必要性、長崎市版 DMO とは? 運営、推進体制等)  
資料 4 DMO 意見交換会アンケート結果  
資料 5 長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
資料 6 データ Book  
その他 長崎市提示資料 (DMO の方向性、長崎市版 DMO 形成に向けて)
5. 主な議事内容
  - (1) 事務局より第 2 回及び第 1.2 回経済団体等協議部会の要点説明
  - (2) 「長崎観光の新たなステージに向けて」の資料内容について
    - ・時代の変化については、「ICT の進化」を追記する。
    - ・交流の産業化は、目的の意味を明確化に記載する。
    - ・MICE 施設完成については、交流拠点施設完成に記載変更する。
  - (3) 「誰がどのように運営するのか」の資料内容について
    - ・平等性・支援の重点化が図れる、意思決定の迅速化ができる、経済効果を最大化にする、効率化を同時に達成できる組織であることも必要である。
  - (4) 「オール長崎の推進体制の構築に向けて」の資料内容について
    - ・観光産業、NPO、民間団体の支援強化も必要。
    - ・観光業界の人材育成機能の強化。
    - ・産業と市民と NPO 等を分類し記載した方が分かりやすい。
  - (5) KPI について
    - ・インフラ整備の KPI が必要 (交通渋滞、駐車場整備)
    - ・その他 WIFI 対応、外国人通訳数なども必要ではないか。
    - ・目標設定根拠はどこも曖昧であるため、細分化した市場で目標を決めてセグメント設定が必要。
  - (6) 長崎市業務の DMO への移行及び機能強化プロセスについて

- ・ DMO として具体的にやっていくことは、当面は5人体制でやっていくが、その後は原点に戻って、どんな機能が必要で、その中でどれだけの人材、予算が必要となるかを明確にすることで、必要な体制が明らかになる。
- ・ 当面、現体制でやっていくこととなるが、走りながら考えることも重要。
- ・ 業務整理・分担がはっきりしないと必要な体制は作れない。
- ・ 人員体制は、どんな人材がどれだけ、どのような業務を行うべきかを整理しないといけない。

(その他意見)

- ・ DMO にはプロが必要である。商品マーケティングはあるが地域のマーケティングの専門家が必要。
- ・ 多様な関係者との、利害調整・意見集約といったマネジメント（経営）の知識、能力が必要。
- ・ キックオフでは、優先順位の高いもの、近々やれるものを明示する必要がある。
- ・ 新幹線誘客、受け入れ体制について、長崎市は検討すべきである。
- ・ 宿泊施設事業者として、宿泊税の導入については、宿泊税を使って、どのようなことをやって、どんな成果を上げるかが見えないままでは賛成・反対もない。その共有が必要。
- ・ 宿泊施設の課題は、閑散期対策である。通年雇用（安定雇用・安定収益を作ること）が必要であり、人手不足という課題がある。
- ・ H32 の目標の達成は、将来ゴールではない。進行形においての中間が H32 である。

以上